

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	こころネット株式会社
【英訳名】	Cocolonet CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 高紀
【本店の所在の場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 安齋 紀之
【最寄りの連絡場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 安齋 紀之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,375,358	8,892,691	12,057,377
経常利益 (千円)	947,214	625,414	941,166
四半期(当期)純利益 (千円)	1,000,016	499,017	734,572
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,044,148	514,234	801,728
純資産額 (千円)	7,834,655	7,991,105	7,592,208
総資産額 (千円)	22,104,976	21,714,902	22,857,004
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	260.21	129.85	191.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	36.8	33.2

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	112.74	71.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、おおむね次のとおりであります。

葬祭事業

主な事業内容の変更はありません。主要な関係会社の異動については、第1四半期連結会計期間において、互助会事業及び葬祭事業を営んでいた株式会社互助システムサークルが葬祭事業を株式会社たまのやへ事業譲渡いたしました。

石材卸売事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

石材小売事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

婚礼事業

主な事業内容の変更はありません。主要な関係会社の異動については、第1四半期連結会計期間において、株式会社サンストーンは株式会社郡山グランドホテルを存続会社とする吸収合併により解散いたしました。また、株式会社郡山グランドホテルは株式会社With Weddingに商号を変更いたしました。

生花事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

互助会事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

介護事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。なお、事業セグメントの重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間より新たに報告セグメントとしております。

その他

事業内容の重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については、「その他」に含まれていたこころガーデン株式会社の「介護事業」は重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間より新たに報告セグメントといたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に一部業種においては景気回復基調が見受けられました。一方で、円安による輸入原材料等の値上がり懸念から今後の国内景気は依然として不透明な状況であります。

当社グループの事業基盤となる福島県の経済においては、復興関連需要等により一部企業収益の改善が見受けられたものの、消費税増税、物価上昇等により個人消費の足取りは重いものとなりました。

このような環境下、当社グループでは平成26年4月1日、経営資源の集約と組織の効率化を目的に子会社の再編を行いました。また、知名度・ブランド力の向上のためにテレビ・ラジオコマーシャル等によるプロモーション活動を行いました。消費増税に伴う駆け込み需要の反動が想定以上に大きいものであります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は8,892百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は510百万円（同41.5%減）、経常利益は625百万円（同34.0%減）となりました。また、特別利益として補助金収入404百万円並びに特別損失として固定資産圧縮損378百万円を計上した結果、四半期純利益は499百万円（同50.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高または振替高を除き表示しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に基づき作成した数値で比較しております。

また、当社は、事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント（各連結子会社）の営業費用には、当社に対する不動産賃借料及び経営管理料が計上されております。

葬祭事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、死亡者数は前年同期と比べ減少し、同業他社との競争は更に厳しさが増しました。

このような状況の下、組織再編による効率化に努めるとともに、ロゴマークを一新し葬祭会館名称を「たまのや こころ斎苑」に統一ブランドの確立を目指しました。また、葬儀施行後の法事受注・仏壇仏具等の販売及び互助会への再加入の勧誘といったアフターフォローの推進を強化しましたが、売上高は3,653百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は116百万円（同27.2%減）となりました。

石材卸売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による低迷が長引き受注が減少しました。また、円安等による仕入れコストの上昇により収益性が低下しました。

このような状況の下、高品質石種の提案、インド産の石材を取り入れ差別化を図った営業活動に注力しましたが、販売数量の増加には至りませんでした。その結果、売上高は1,332百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は66百万円（同43.8%減）となりました。

石材小売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により墓石等の新規建立の需要は停滞気配で推移しました。

このような状況の下、インド産石材の特売、耐震構造墓石の提案等により受注活動に注力いたしましたが、売上高は1,064百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は19百万円（同75.3%減）となりました。

婚礼事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、婚礼組数が減少傾向にあるなか、同業他社が相次いで出店し競争が激化しました。

このような状況の下、平成26年4月、婚礼事業会社2社を統合し経営の効率化を図るとともに、福島県郡山市の婚礼会場K I O K U N O M O R I（記憶の森）を新築開業し順調にスタートしました。また、販促キャンペーンを実施し婚礼受注に努めました。しかしながら、既存会場においては競争激化により受注増加には至らず、売上高は2,369百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は172百万円（同47.5%減）となりました。

生花事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、生花需要は消費税増税により低調に推移する中、山形県山形市の山形営業所の本格稼働と新規開拓に努めました。また、仕入れコストの圧縮に注力した結果、売上高は391百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は84百万円（同44.7%増）となりました。

互助会事業

互助会事業につきましては、互助会代理店による会員募集活動の強化により会員数の増加を図り、互助会を利用した葬儀及び婚礼施行の増加に努めました。また、互助会組織の見直しにより経費負担が増加しました。その結果、売上高は3百万円（前年同期比48.1%減）、営業損失は62百万円（前年同期は営業利益4百万円）となりました。

介護事業

介護事業につきましては、サービス付き高齢者向け住宅への入居、訪問介護・通所介護等のサービスの利用増加のため、広告宣伝活動等に取り組みました。その結果、売上高は12百万円（前年同期は売上高の計上はございません。）、営業損失は37百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

その他

その他の装販部門については、高級棺等の販売に注力し外部への売上は堅調に推移しました。一方、円安により仕入れ価格が上昇し、また営業体制強化のため人件費が増加しました。その結果、売上高は61百万円（前年同期比18.9%増）、営業損失は5百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ439百万円減少し4,009百万円となりました。これは主に前払式特定取引前受金保全のための国債購入、短期借入金及び長期借入金の返済等により現金及び預金が減少したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ702百万円減少し17,705百万円となりました。これは主に固定資産圧縮損及び減価償却費計上等により建物及び構築物が減少したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ714百万円減少し2,352百万円となりました。これは主に買掛金及び未払法人税等の支払、短期借入金の返済によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ826百万円減少し11,371百万円となりました。これは主に長期借入金の返済及び前払式特定取引前受金の減少によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ398百万円増加し7,991百万円となりました。これは主に四半期純利益499百万円に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
こころネット(株) 石のカンノ郡山支店	福島県 郡山市	石材小売 事業	店舗・ 展示場	122,600	39,000	自己資金 及び借入金	平成26年10月	平成27年6月	—

(注) 投資予定金額及び完了予定年月を変更しております。

(6) 経営戦略の現状と今後の方針

当連結会計年度におきましては、平成25年4月に実施した株式会社郡山グランドホテル(株式会社互助システムサークル、株式会社川島を含む。)の完全子会社化に伴い、経営資源の集約と組織の効率化を目的に、平成26年4月1日、以下の再編を行いました。

当社が株式会社川島を吸収合併し、同社は解散いたしました。

株式会社郡山グランドホテルが株式会社サンストーンを吸収合併し、株式会社サンストーンは解散いたしました。同日、株式会社郡山グランドホテルは株式会社With Weddingに商号を変更いたしました。

株式会社互助システムサークルが営む葬祭事業を株式会社たまのやへ譲渡いたしました。

今後の方針としては、既存エリアにおけるシェア拡大、営業エリアの拡張に努め、業績向上を図ってまいります。新たに開始した介護事業についても運営を軌道にのせ、業容の拡大を図ります。更に中国での事業については、関連会社(天津中建万里石石材有限公司)を基点として、当社グループのノウハウを活用したビジネス展開を模索してまいります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループが営むそれぞれの事業において、加速する少子高齢化への対応は重要な課題と認識しております。少子化に伴う婚礼需要の減少、高齢化による介護、葬祭事業等の需要増加が見込まれる一方、異業種からの業界参入による競争激化も予想されます。また、時流の変化により儀式や埋葬の形態の変化が加速し、お客様個々のニーズが更に多様化していくことも考えられます。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループでは高品質のサービス・商品の提供を維持し、新たな顧客層の開拓を強化し業容を拡大してまいります。そのためにも既往の商品群に加え、お客様の細かなニーズに対応しうる魅力ある商品の開発を行い、販売促進の強化を図ってまいります。更により多くのお客様に当社グループを利用いただくため、営業エリア拡大や友好的M&A等を推進していく所存であります。

これらを実現するためにも、サービスと商品の高度な品質管理体制をより堅確にするとともに、優秀な人材の確保と育成に注力し商品の創造力を醸成してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,100,000
計	5,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,843,100	3,843,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数 100株
計	3,843,100	3,843,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	3,843,100	-	500,658	-	2,011,261

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,840,800	38,408	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	3,843,100	-	-
総株主の議決権	-	38,408	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
こころネット株式会社	福島県福島市鎌田 字舟戸前15-1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記のほか、当社が保有している単元未満自己株式が25株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,680,899	2,286,831
受取手形及び売掛金	860,794	661,236
有価証券	100,180	387,555
商品及び製品	435,764	412,067
仕掛品	33,823	67,993
原材料及び貯蔵品	32,404	34,374
その他	366,748	216,403
貸倒引当金	61,686	56,637
流動資産合計	4,448,928	4,009,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,760,648	7,073,405
土地	4,978,513	4,974,246
その他(純額)	263,068	284,417
有形固定資産合計	13,002,230	12,332,070
無形固定資産		
のれん	94,582	88,414
その他	44,351	41,289
無形固定資産合計	138,934	129,703
投資その他の資産		
投資有価証券	2,937,636	2,901,605
営業保証金	584,057	573,396
その他	1,821,190	1,845,674
貸倒引当金	75,972	77,369
投資その他の資産合計	5,266,911	5,243,305
固定資産合計	18,408,076	17,705,079
資産合計	22,857,004	21,714,902
負債の部		
流動負債		
買掛金	467,219	363,687
短期借入金	810,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	854,185	766,540
未払法人税等	93,907	25,689
賞与引当金	163,816	101,372
固定資産撤去費用引当金	16,234	-
その他	661,585	775,072
流動負債合計	3,066,947	2,352,361
固定負債		
長期借入金	3,440,750	2,754,045
前受金復活損失引当金	32,050	30,500
資産除去債務	195,414	193,404
負ののれん	142,520	133,225
前払式特定取引前受金	8,025,821	7,954,250
その他	361,292	306,009
固定負債合計	12,197,848	11,371,435
負債合計	15,264,796	13,723,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,033,012	2,033,012
利益剰余金	4,955,402	5,339,129
自己株式	73	120
株主資本合計	7,489,000	7,872,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,560	27,646
為替換算調整勘定	87,646	90,777
その他の包括利益累計額合計	103,207	118,424
純資産合計	7,592,208	7,991,105
負債純資産合計	22,857,004	21,714,902

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,375,358	8,892,691
売上原価	6,199,750	6,060,938
売上総利益	3,175,607	2,831,753
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	8,522	5,715
給料及び賞与	887,864	928,790
賞与引当金繰入額	55,446	62,300
退職給付費用	27,782	30,064
その他	1,322,095	1,294,010
販売費及び一般管理費合計	2,301,711	2,320,882
営業利益	873,896	510,870
営業外収益		
受取利息	26,892	29,121
受取配当金	2,739	2,647
負ののれん償却額	9,294	9,294
持分法による投資利益	4,712	-
掛金解約手数料	30,147	37,503
前受金月掛中断収入	16,740	45,264
その他	60,944	77,637
営業外収益合計	151,471	201,468
営業外費用		
支払利息	54,660	45,082
持分法による投資損失	-	3,131
前受金復活損失引当金繰入額	3,458	13,527
その他	20,035	25,184
営業外費用合計	78,153	86,925
経常利益	947,214	625,414
特別利益		
固定資産売却益	103,102	10,927
投資有価証券売却益	799	-
負ののれん発生益	209,115	-
補助金収入	70,936	404,158
その他	39,824	7,346
特別利益合計	423,777	422,432
特別損失		
固定資産売却損	34,800	2,280
固定資産除却損	35,895	20,714
固定資産圧縮損	-	378,375
投資有価証券売却損	61	-
その他	1,218	-
特別損失合計	71,975	401,370
税金等調整前四半期純利益	1,299,016	646,476
法人税、住民税及び事業税	192,755	139,757
法人税等調整額	106,243	7,701
法人税等合計	298,999	147,458
少数株主損益調整前四半期純利益	1,000,016	499,017
四半期純利益	1,000,016	499,017

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,000,016	499,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,378	12,085
持分法適用会社に対する持分相当額	40,753	3,130
その他の包括利益合計	44,131	15,216
四半期包括利益	1,044,148	514,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,044,148	514,234
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社サンストーンは株式会社郡山グランドホテルを存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。また、株式会社郡山グランドホテルは株式会社With Weddingに商号変更しております。

第1四半期連結会計期間において、株式会社川島は当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

補助金収入により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	378,375千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	416,899千円	464,268千円
のれんの償却額	7,056	6,168
負ののれんの償却額	9,294	9,294

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,145千円	15.00円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	57,645千円	15.00円	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月1日を効力発生日とした株式会社郡山グランドホテルを完全子会社とする株式交換に際し、新たに普通株式300,000株を発行し割当交付いたしました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が412,500千円増加し、2,033,012千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,645千円	15.00円	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	57,644千円	15.00円	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	3,778,638	1,423,786	1,095,912	2,656,654	358,357	7,591	-	9,320,940
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,526	297,161	7,606	148,848	304,851	309,915	-	1,083,910
計	3,794,164	1,720,948	1,103,519	2,805,502	663,208	317,506	-	10,404,851
セグメント利益又は損失()	160,073	118,175	79,630	328,781	58,263	4,474	4,771	744,627

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	52,103	9,373,044	2,314	9,375,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,511	1,143,422	1,143,422	-
計	111,615	10,516,466	1,141,108	9,375,358
セグメント利益又は損失()	2,482	747,109	126,786	873,896

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益533,651千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額 400,000千円、セグメント間取引消去8,506千円、のれん償却額 5,853千円、その他の調整額が 9,517千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間より、株式会社郡山グランドホテルを完全子会社とする株式交換に伴い、婚礼事業及び互助会事業の資産の金額が著しく変動しております。前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、婚礼事業4,541,694千円、互助会事業2,921,585千円がそれぞれ増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	3,653,470	1,332,566	1,064,744	2,369,115	391,879	3,937	12,794	8,828,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,302	284,586	417	171,579	324,043	240,555	-	1,022,484
計	3,654,773	1,617,153	1,065,162	2,540,694	715,922	244,492	12,794	9,850,993
セグメント利益又は損失()	116,492	66,383	19,689	172,507	84,320	62,219	37,873	359,300

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	61,932	8,890,441	2,250	8,892,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,947	1,067,431	1,067,431	-
計	106,879	9,957,873	1,065,181	8,892,691
セグメント利益又は損失()	5,375	353,924	156,946	510,870

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益471,116千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額 312,000千円、セグメント間取引消去10,435千円、のれん償却額 4,966千円、その他の調整額が 7,640千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「介護事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	260.21円	129.85円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,000,016	499,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,000,016	499,017
普通株式の期中平均株式数(株)	3,843,045	3,843,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....57,644千円

1株当たりの金額.....15.00円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

こころネット株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 憲 芳 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 富樫 健 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているこころネット株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、こころネット株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。